

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月28日提出
【発行者名】	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	楠本 靖三
【電話番号】	03-5293-1500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2020年2月28日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

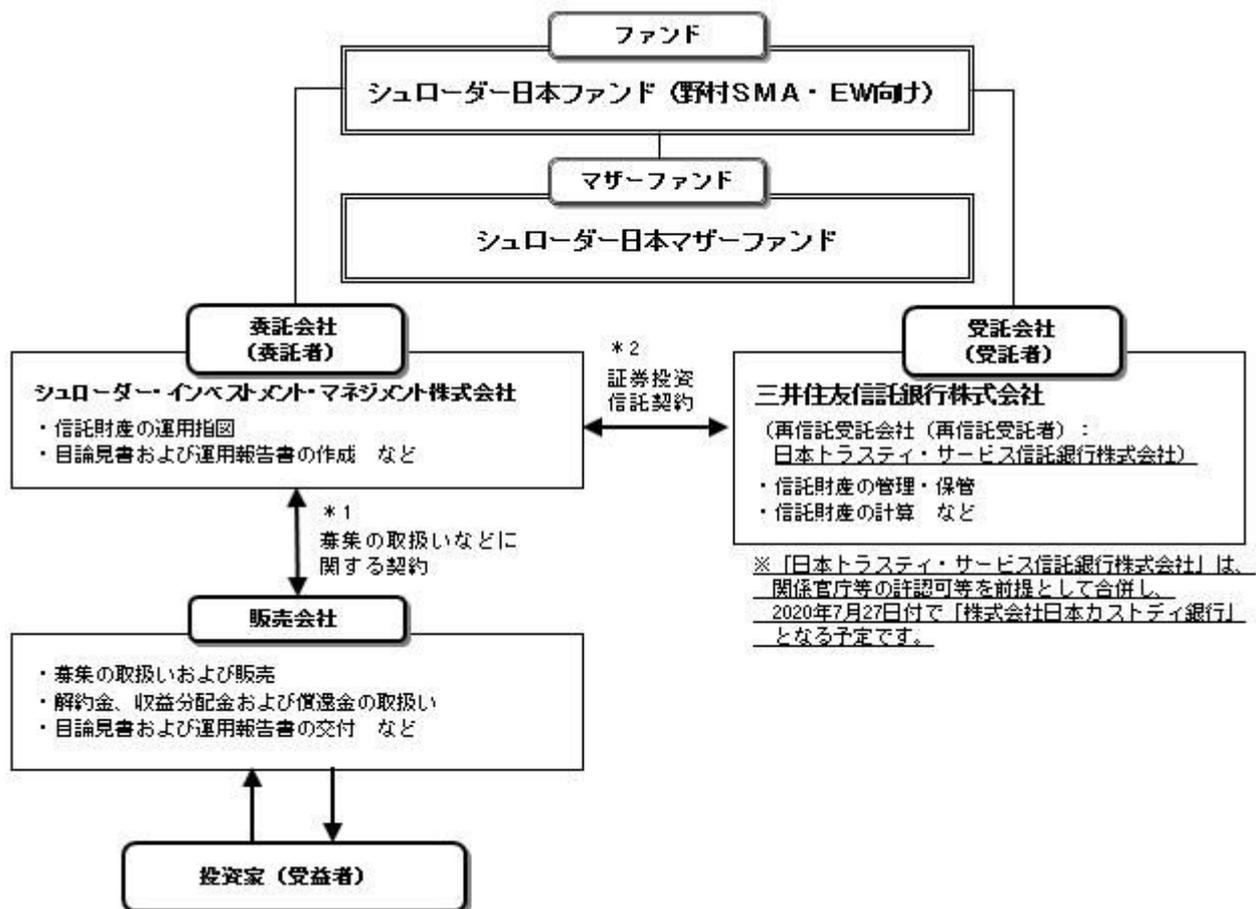
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み



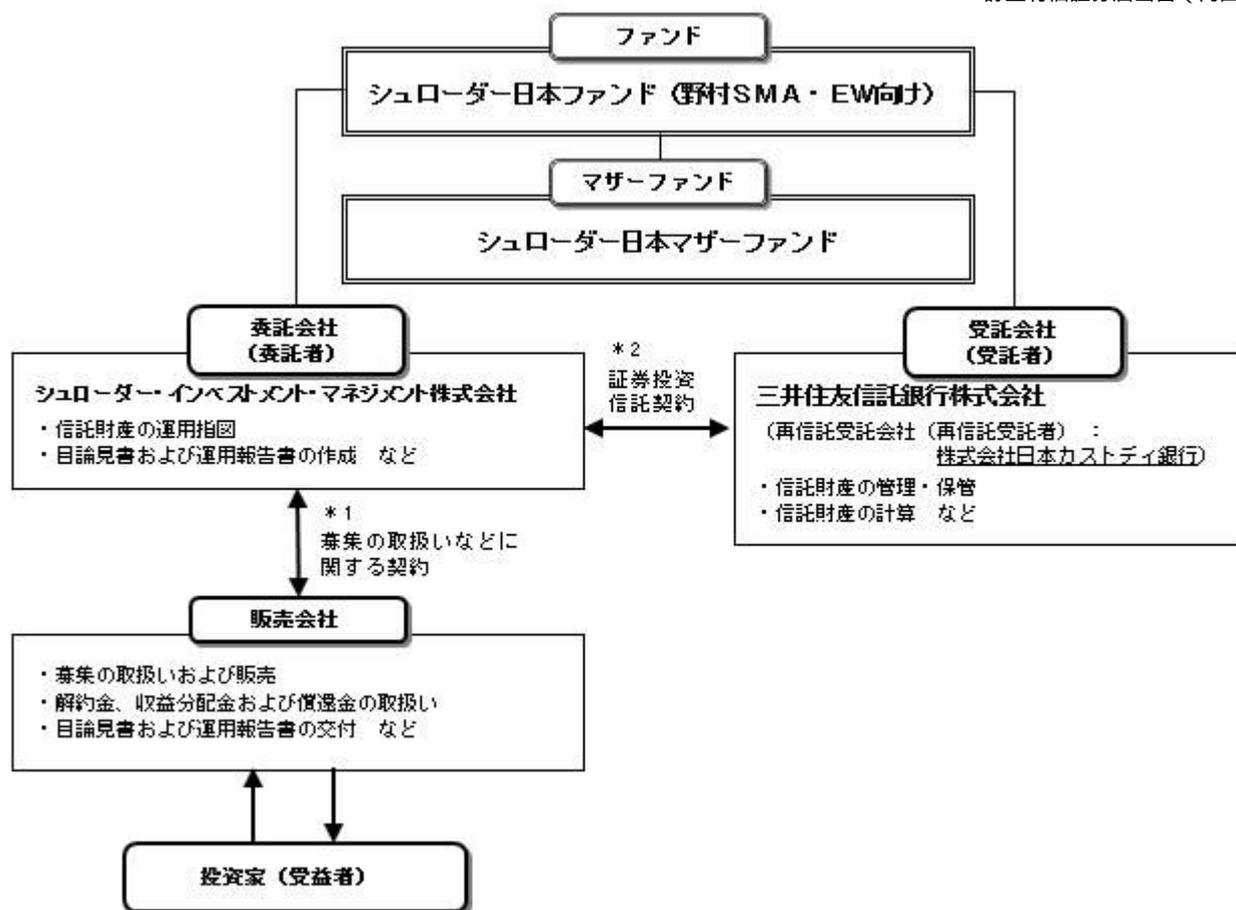
(略)

委託会社の概況 (2019年12月末現在)

1) ~ 3) (略)

<訂正後>

ファンドの仕組み



委託会社の概況（2020年6月末現在）

1）～ 3）（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

運用体制

(略)

*1 (略)

*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図

*3～*6 (略)

～ (略)

上記体制は2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

運用体制

(略)

*1 (略)

*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図

*3～*6（略）

～（略）

上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(2) リスク管理体制

～（略）

上記体制は2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(2) リスク管理体制

～（略）

上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2015年7月末～2020年6月末

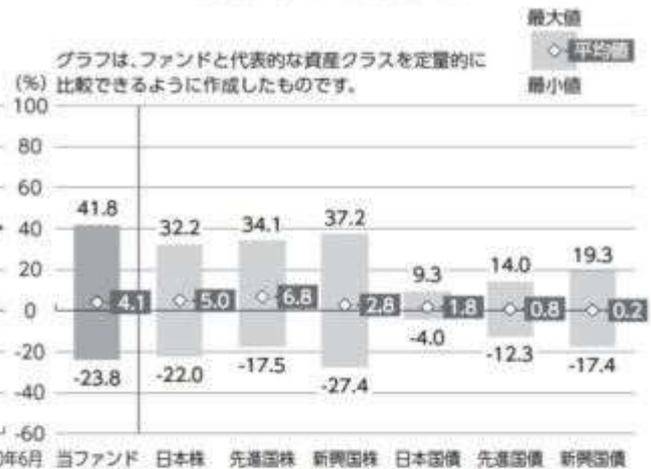


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年7月末を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2016年3月から2020年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2015年7月末～2020年6月末



グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2015年7月から2020年6月の5年間(当ファンドは2016年3月から2020年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 … MSCI-KOKUSAJ インデックス (配当込み, 円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)
- 新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAJ インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAJ インデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

～（略）

その他の諸費用およびこれらに係る消費税等相当額。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

1)～10)（略）

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかにかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、0.11%（税抜0.10%）を上限としてこれを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されることで、ファンドの基準価額に反映されます。係る諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

（略）

<訂正後>

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

～（略）

その他の諸費用およびこれらに係る消費税等相当額。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

1)～10)（略）

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかにかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、年率0.11%（税抜0.10%）を上限としてこれを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されることで、ファンドの基準価額に反映されます。係る諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

～（略）

上記は2019年12月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

～（略）

上記は2020年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）】

以下の運用状況は2020年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,465,204,728	100.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,103,123	0.06
合計（純資産総額）		12,458,101,605	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュロージャー日本マザーファンド	4,523,097,619	3.0320	13,714,031,981	2.7559	12,465,204,728	100.06

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2015年12月 7日)	8,377	8,377	1.0933	1.0933

第2計算期間末	(2016年12月 6日)	13,097	13,097	1.0762	1.0762
第3計算期間末	(2017年12月 6日)	14,927	14,927	1.3779	1.3779
第4計算期間末	(2018年12月 6日)	13,235	13,235	1.2135	1.2135
第5計算期間末	(2019年12月 6日)	14,706	14,706	1.3006	1.3006
	2019年 6月末日	13,576		1.1433	
	7月末日	13,619		1.1562	
	8月末日	12,967		1.0946	
	9月末日	13,749		1.1670	
	10月末日	14,491		1.2425	
	11月末日	14,564		1.2804	
	12月末日	14,501		1.3133	
	2020年 1月末日	13,993		1.2668	
	2月末日	12,269		1.1366	
	3月末日	11,620		1.0282	
	4月末日	12,233		1.0763	
	5月末日	13,090		1.1577	
	6月末日	12,458		1.1468	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2015年 3月12日～2015年12月 7日	0.0000
第2期	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000
第3期	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0000
第4期	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0000
第5期	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0000
当中間期	2019年12月 7日～2020年 6月 6日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2015年 3月12日～2015年12月 7日	9.33
第2期	2015年12月 8日～2016年12月 6日	1.56
第3期	2016年12月 7日～2017年12月 6日	28.03
第4期	2017年12月 7日～2018年12月 6日	11.93
第5期	2018年12月 7日～2019年12月 6日	7.18
当中間期	2019年12月 7日～2020年 6月 6日	8.63

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2015年 3月12日～2015年12月 7日	7,716,917,644	54,036,436
第2期	2015年12月 8日～2016年12月 6日	7,410,876,015	2,903,084,740
第3期	2016年12月 7日～2017年12月 6日	6,617,684,560	7,954,994,901
第4期	2017年12月 7日～2018年12月 6日	5,320,755,540	5,247,845,156
第5期	2018年12月 7日～2019年12月 6日	3,895,401,123	3,494,034,903
当中間期	2019年12月 7日～2020年 6月 6日	1,785,341,726	1,949,904,087

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

シュローダー日本マザーファンド

以下の運用状況は2020年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	107,431,270,400	98.46
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,677,079,514	1.54
合計（純資産総額）		109,108,349,914	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	15,585,000	0.01

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,860,400	2,578.50	4,797,041,400	2,321.50	4,318,918,600	3.96
日本	株式	ネクソン	情報・通信業	1,645,600	1,820.97	2,996,588,232	2,437.00	4,010,327,200	3.68
日本	株式	T D K	電気機器	341,000	10,541.60	3,594,685,600	10,680.00	3,641,880,000	3.34
日本	株式	オリックス	その他金融業	2,526,800	1,859.00	4,697,321,200	1,328.50	3,356,853,800	3.08
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	542,600	4,662.45	2,529,845,370	5,680.00	3,081,968,000	2.82
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,008,600	3,640.00	3,671,304,000	3,032.00	3,058,075,200	2.80
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	766,800	4,034.38	3,093,569,743	3,848.00	2,950,646,400	2.70
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	505,300	6,020.00	3,041,906,000	5,710.00	2,885,263,000	2.64
日本	株式	上村工業	化学	439,600	7,090.00	3,116,764,000	6,500.00	2,857,400,000	2.62
日本	株式	沖縄セルラー電話	情報・通信業	661,700	3,987.20	2,638,330,240	4,125.00	2,729,512,500	2.50
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	147,600	19,385.00	2,861,226,000	16,690.00	2,463,444,000	2.26
日本	株式	ブラザー工業	電気機器	1,183,200	2,040.00	2,413,728,000	1,942.00	2,297,774,400	2.11
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	463,100	6,029.27	2,792,154,937	4,698.00	2,175,643,800	1.99
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	318,800	7,574.00	2,414,591,200	6,762.00	2,155,725,600	1.98
日本	株式	ベルク	小売業	284,600	5,210.50	1,482,908,300	7,370.00	2,097,502,000	1.92
日本	株式	K D D I	情報・通信業	644,300	3,378.23	2,176,593,589	3,234.00	2,083,666,200	1.91
日本	株式	スターツコーポレーション	不動産業	889,000	2,449.19	2,177,329,910	2,208.00	1,962,912,000	1.80
日本	株式	D T S	情報・通信業	864,600	2,111.63	1,825,715,298	2,224.00	1,922,870,400	1.76
日本	株式	S M C	機械	33,900	47,390.00	1,606,521,000	55,180.00	1,870,602,000	1.71
日本	株式	プリマハム	食料品	642,400	2,347.58	1,508,085,392	2,884.00	1,852,681,600	1.70
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	67,000	24,100.09	1,614,706,030	26,440.00	1,771,480,000	1.62
日本	株式	西尾レントオール	サービス業	688,000	2,752.83	1,893,948,012	2,223.00	1,529,424,000	1.40
日本	株式	山九	陸運業	375,100	4,679.77	1,755,381,727	4,050.00	1,519,155,000	1.39
日本	株式	J S R	化学	720,200	2,085.82	1,502,214,737	2,080.00	1,498,016,000	1.37
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	468,600	3,725.00	1,745,535,000	3,140.00	1,471,404,000	1.35
日本	株式	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	3,833,100	464.70	1,781,241,570	382.00	1,464,244,200	1.34
日本	株式	ナカニシ	精密機器	1,028,600	1,617.26	1,663,513,636	1,406.00	1,446,211,600	1.33
日本	株式	住友林業	建設業	1,034,000	1,700.00	1,757,800,000	1,353.00	1,399,002,000	1.28
日本	株式	東京精密	精密機器	404,400	3,715.00	1,502,346,000	3,440.00	1,391,136,000	1.28
日本	株式	ナフコ	小売業	968,400	1,355.00	1,312,182,000	1,424.00	1,379,001,600	1.26

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.96
		食料品	1.70
		パルプ・紙	0.39
		化学	7.58
		医薬品	3.30
		石油・石炭製品	1.34

	ゴム製品	2.49
	ガラス・土石製品	0.55
	鉄鋼	0.91
	金属製品	1.37
	機械	4.98
	電気機器	8.84
	輸送用機器	8.08
	精密機器	2.60
	陸運業	3.65
	情報・通信業	13.29
	卸売業	7.35
	小売業	7.21
	銀行業	3.68
	証券、商品先物取引業	0.43
	保険業	2.73
	その他金融業	5.74
	不動産業	3.92
	サービス業	3.39
合 計		98.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	1	日本円	16,285,456	15,585,000	0.01

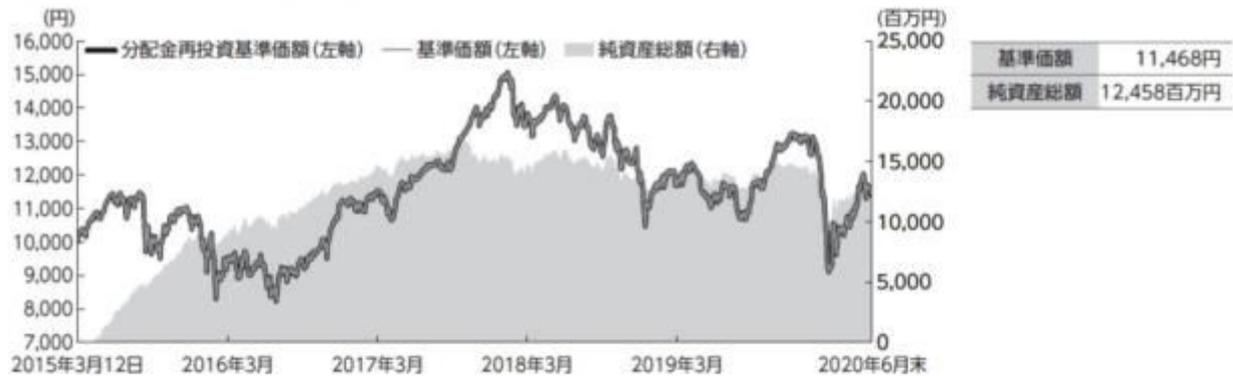
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※設定日:2015年3月12日

分配の推移

■ 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

■ 組入上位業種

順位	業種	投資比率(%)
1	情報・通信業	13.29
2	電気機器	8.84
3	輸送用機器	8.08
4	化学	7.58
5	卸売業	7.35

■ 組入上位銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	伊藤忠商事	卸売業	3.96
2	ネクソン	情報・通信業	3.68
3	TDK	電気機器	3.34
4	オリックス	その他金融業	3.08
5	大塚商会	情報・通信業	2.82
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.80
7	武田薬品工業	医薬品	2.70
8	豊田自動織機	輸送用機器	2.64
9	上村工業	化学	2.62
10	沖縄セルラー電話	情報・通信業	2.50

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※2014年以前はベンチマークの騰落率です。

※2015年は3月12日から12月末までの騰落率です。2020年は1月から6月末までの騰落率です。

※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（2019年12月7日から2020年6月6日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2019年12月6日現在)	第6期中間計算期間末 (2020年6月6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,143,195
親投資信託受益証券	14,769,793,304	13,483,101,592
未収入金	21,106,862	22,023,369
流動資産合計	14,790,900,166	13,507,268,156
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,106,862	205,407,353
未払受託者報酬	3,009,515	2,852,403
未払委託者報酬	56,428,351	53,482,478
その他未払費用	3,479,583	3,098,691
流動負債合計	84,024,311	264,840,925
純資産の部		
元本等		
元本	11,307,638,746	11,143,076,385
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,399,237,109	2,099,350,846
(分配準備積立金)	1,430,544,738	1,221,699,904
元本等合計	14,706,875,855	13,242,427,231
純資産合計	14,706,875,855	13,242,427,231
負債純資産合計	14,790,900,166	13,507,268,156

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (自 2018年12月7日 至 2019年6月6日)	第6期中間計算期間 (自 2019年12月7日 至 2020年6月6日)
営業収益		
有価証券売買等損益	996,144,441	1,047,353,279
営業収益合計	996,144,441	1,047,353,279
営業費用		
受託者報酬	2,956,076	2,852,403
委託者報酬	55,426,415	53,482,478
その他費用	3,851,631	3,098,691

	第5期中間計算期間 (自 2018年12月 7日 至 2019年 6月 6日)	第6期中間計算期間 (自 2019年12月 7日 至 2020年 6月 6日)
営業費用合計	62,234,122	59,433,572
営業利益又は営業損失（ ）	1,058,378,563	1,106,786,851
経常利益又は経常損失（ ）	1,058,378,563	1,106,786,851
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,058,378,563	1,106,786,851
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	30,617,979	199,670,602
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,329,012,376	3,399,237,109
剰余金増加額又は欠損金減少額	418,399,012	170,370,153
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	418,399,012	170,370,153
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,881,458	563,140,167
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,881,458	563,140,167
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,425,769,346	2,099,350,846

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 [2019年12月 6日現在]	第6期中間計算期間末 [2020年 6月 6日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,906,272,526円	11,307,638,746円
期中追加設定元本額	3,895,401,123円	1,785,341,726円
期中解約元本額	3,494,034,903円	1,949,904,087円
2. 受益権の総数	11,307,638,746口	11,143,076,385口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 [2019年12月 6日現在]	第6期中間計算期間末 [2020年 6月 6日現在]

1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第5期 [2019年12月 6日現在]	第6期中間計算期間末 [2020年 6月 6日現在]
1口当たり純資産額	1.3006円	1.1884円
(1万口当たり純資産額)	(13,006円)	(11,884円)

当ファンドは「シュローダー日本マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー日本マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー日本マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(2019年12月 6日現在)	(2020年 6月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,007,839,395	735,205,702
株式	129,121,422,500	112,883,840,430
派生商品評価勘定	99,285,488	2,991,544
未収入金	549,194,347	115,291,286
未収配当金	314,505,900	1,455,067,570
差入委託証拠金	46,080,000	615,000
流動資産合計	132,138,327,630	115,193,011,532
資産合計	132,138,327,630	115,193,011,532
負債の部		
流動負債		
前受金	127,380,000	2,922,000
未払金	-	210,389,701
未払解約金	553,100,845	268,636,621
未払利息	4,675	2,074
その他未払費用	-	8,907
流動負債合計	680,485,520	481,959,303
負債合計	680,485,520	481,959,303
純資産の部		
元本等		
元本	42,246,071,734	40,184,555,448
剰余金		
剰余金又は欠損金()	89,211,770,376	74,526,496,781
元本等合計	131,457,842,110	114,711,052,229
純資産合計	131,457,842,110	114,711,052,229
負債純資産合計	132,138,327,630	115,193,011,532

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2019年12月 6日現在]	[2020年 6月 5日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	49,224,052,654円	42,246,071,734円
期中追加設定元本額	3,791,650,658円	2,158,329,277円
期中解約元本額	10,769,631,578円	4,219,845,563円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,746,535,111円	4,723,289,285円
シュローダー日本ファンド	1,449,596,472円	1,286,326,288円
シュローダー日本ファンド（野村SMA向け）	2,940,810,649円	2,735,398,410円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	10,744,985,121円	10,281,512,239円
シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）	4,816,862,081円	4,565,929,209円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	3,952,575,078円	3,937,283,744円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	13,594,707,222円	12,654,816,273円
計	42,246,071,734円	40,184,555,448円
2. 受益権の総数	42,246,071,734口	40,184,555,448口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[2019年12月 6日現在]	[2020年 6月 5日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項
株式関連

（2019年12月 6日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,222,804,512	-	1,322,090,000	99,285,488
合計		1,222,804,512	-	1,322,090,000	99,285,488

（2020年 6月 5日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	13,158,456	-	16,150,000	2,991,544
合計		13,158,456	-	16,150,000	2,991,544

（注）時価の算定方法

1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおります。

4 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（ 1口当たり情報に関する注記）

	[2019年12月 6日現在]	[2020年 6月 5日現在]
1口当たり純資産額	3.1117円	2.8546円
(1万口当たり純資産額)	(31,117円)	(28,546円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 6月30日現在です。

【シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）】

【純資産額計算書】

資産総額	12,542,860,400円
負債総額	84,758,795円
純資産総額（ - ）	12,458,101,605円
発行済口数	10,863,498,707口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1468円

（参考）

シュロージャー日本マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	109,343,938,958円
負債総額	235,589,044円
純資産総額（ - ）	109,108,349,914円
発行済口数	39,591,307,497口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7559円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2020年6月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2020年6月末現在）

経営体制

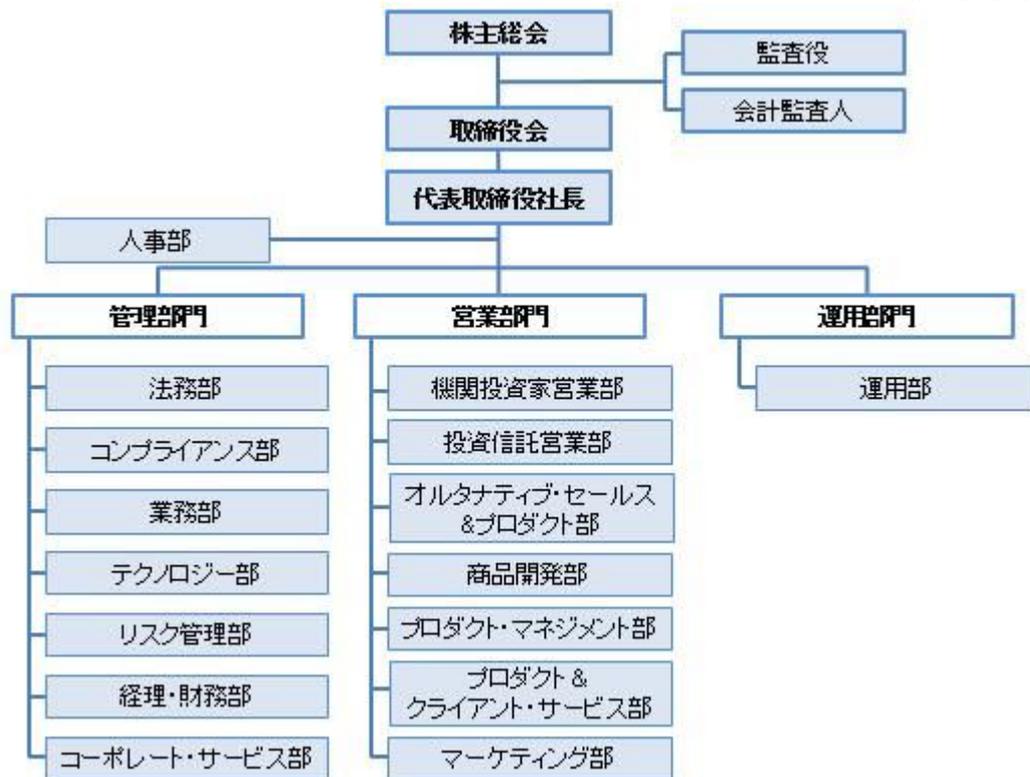
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなればなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクト担当は月次でAladdinシステムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認を行います。このプロセスは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

2020年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	52	665,321,881,411

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)		
	第28期 (2018年12月31日)	第29期 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,662,090	1,345,979
前払費用	52,367	62,562
貸付金	*2 1,500,000	1,010,000
未収入金	*2 236,713	207,801
未収委託者報酬	705,207	639,271
未収運用受託報酬	1,490,494	1,013,562
未収還付法人税等	-	67,568
未収還付消費税等	-	49,534
その他の流動資産	31	-
流動資産合計	5,646,905	4,396,281
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	*1 17,324	13,588
器具備品(純額)	*1 53,945	37,863
有形固定資産合計	71,269	51,451
無形固定資産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	7,068	2,323
無形固定資産合計	10,768	6,022
投資その他の資産		
投資有価証券	8,242	-
長期差入保証金	247,398	248,310
繰延税金資産	1,065,191	946,117
投資その他の資産合計	1,320,832	1,194,428
固定資産合計	1,402,870	1,251,902
資産合計	7,049,775	5,648,183

(単位：千円)

	第28期 (2018年12月31日)	第29期 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	51,774	51,958

未払金		
未払収益分配金	25	-
未払償還金	4,161	-
未払手数料	193,667	181,987
その他未払金	*2 1,777,995	1,666,506
未払費用	67,452	76,786
未払法人税等	337,567	-
未払消費税等	57,096	-
流動負債合計	2,489,740	1,977,239
固定負債		
長期未払金	*2 632,083	542,551
長期未払費用	7,167	5,730
退職給付引当金	905,285	840,311
役員退職慰労引当金	9,500	14,773
資産除去債務	91,375	55,952
固定負債合計	1,645,411	1,459,318
負債合計	4,135,152	3,436,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,925,057	1,221,625
利益剰余金合計	1,925,057	1,221,625
株主資本合計	2,915,057	2,211,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	-
評価・換算差額等合計	433	-
純資産合計	2,914,623	2,211,625
負債純資産合計	7,049,775	5,648,183

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)			
	第28期		第29期	
	自 2018年 1月 1日	自 2019年 1月 1日	自 2018年12月31日	自 2019年12月31日
営業収益				
委託者報酬	3,095,865	2,711,007		
運用受託報酬	5,855,881	3,914,289		
その他営業収益	2,759,091	2,216,257		
営業収益計	11,710,839	8,841,553		
営業費用				
支払手数料	931,610	807,843		
広告宣伝費	102,158	105,904		
公告費	1,080	1,080		
調査費				

調査費	207,669	217,840
委託調査費	2,275,623	1,473,096
図書費	1,503	3,000
事務委託費	320,220	298,912
営業雑経費		
通信費	26,775	18,610
印刷費	8,978	7,266
協会費	13,080	13,722
諸会費	2,663	5,238
営業費用計	*1 3,891,365	2,952,515
一般管理費		
給料		
役員報酬	298,836	209,369
給料・手当	1,554,122	1,501,295
賞与	902,601	748,730
交際費	10,855	8,807
旅費交通費	65,692	63,033
租税公課	72,533	48,865
不動産賃借料	245,615	249,794
退職給付費用	136,621	130,479
役員退職慰労引当金繰入	10,493	5,273
法定福利費	201,222	191,334
固定資産減価償却費	43,099	9,311
諸経費	1,648,546	1,489,533
一般管理費計	*1 5,190,241	4,637,206
営業利益(営業損失)	2,629,232	1,251,831
営業外収益		
受取利息	933	463
受取配当金	15	15
有価証券売却益	-	70
為替差益	23,763	-
時効償還金	9,900	4,186
雑益	12,876	2,055
営業外収益計	47,489	6,790
営業外費用		
有価証券売却損	57	-
為替差損	-	10,117
雑損失	231	1,438
営業外費用計	288	11,555
経常利益(経常損失)	2,676,434	1,247,065
特別損失		
割増退職金等	36,780	61,497
固定資産除却損	84	1,103
特別損失計	36,864	62,601
税引前当期純利益	2,639,569	1,184,464
法人税、住民税及び事業税	777,686	298,822
法人税等調整額	92,140	119,074
法人税等合計	869,827	417,897
当期純利益(当期純損失)	1,769,741	766,567

（３）【株主資本等変動計算書】

第28期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	2,115,315	3,105,315	11	3,105,303
当期変動額						
剰余金の配当			1,960,000	1,960,000		1,960,000
当期純利益			1,769,741	1,769,741		1,769,741
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					421	421
当期変動額合計	-	-	190,258	190,258	421	190,679
当期末残高	490,000	500,000	1,925,057	2,915,057	433	2,914,623

第29期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,925,057	2,915,057	433	2,914,623
当期変動額						
剰余金の配当			1,470,000	1,470,000		1,470,000
当期純利益			766,567	766,567		766,567
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					433	433
当期変動額合計	-	-	703,432	703,432	433	702,998
当期末残高	490,000	500,000	1,221,625	2,211,625	-	2,211,625

重要な会計方針

項 目	第29期	
	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に よっております。</p>	

2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、当社の本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、入居時の使用見込期間である10年を経過したことに伴い、今後の使用見込期間を10年と想定して再見積りを行いました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36,531千円増加しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

（貸借対照表関係）

<p>第28期 2018年12月31日現在</p>	<p>第29期 2019年12月31日現在</p>
-------------------------------	-------------------------------

*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	162,740千円	建物附属設備	166,477千円
器具備品	184,784千円	器具備品	155,860千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
貸付金	1,500,000千円	貸付金	1,010,000千円
未収入金	236,713千円	未収入金	188,277千円
その他未払金	182,425千円	その他未払金	402,213千円
長期未払金	182,671千円	長期未払金	150,568千円

(損益計算書関係)

第28期		第29期	
自 2018年 1月 1日		自 2019年 1月 1日	
至 2018年12月31日		至 2019年12月31日	
*1 関係会社項目		*1 関係会社項目	
営業収益	5,170,103千円	営業収益	3,974,381千円
営業費用	2,299,674千円	営業費用	1,490,287千円
一般管理費	1,529,054千円	一般管理費	1,249,882千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第28期事業年度 期首株式数	第28期事業年度 増加株式数	第28期事業年度 減少株式数	第28期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 3月28日 定時株主総会	普通株式	980,000	100,000	2017年 12月31日	2018年 3月29日
2018年 9月20日 取締役会	普通株式	980,000	100,000	2018年 6月30日	2018年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2019年 3月27日 定時株主総会	普通株式	980,000	100,000	2018年 12月31日	2019年 3月29日
--------------------------	------	---------	---------	-----------------	----------------

第29期(自2019年1月1日至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第29期事業年度 期首株式数	第29期事業年度 増加株式数	第29期事業年度 減少株式数	第29期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 3月27日 定時株主総会	普通株式	980,000	100,000	2018年 12月31日	2019年 3月29日
2019年 9月24日 取締役会	普通株式	490,000	50,000	2019年 6月30日	2019年 9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第29期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,005千円	1年内	1,251千円
1年超	1,251千円	1年超	0千円
合計	6,256千円	合計	1,251千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第28期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第29期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。 貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されておりまして、 未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されておりまして、</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 貸付金は海外の関連会社に対するものであり、概ね3ヵ月程度と短期であり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 同左</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第28期（2018年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,662,090	1,662,090	-
(2) 貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未収入金	236,713	236,713	-
(4) 未収委託者報酬	705,207	705,207	-
(5) 未収運用受託報酬	1,490,494	1,490,494	-
資産計	5,594,505	5,594,505	-
(1) 未払手数料	193,667	193,667	-
(2) その他未払金	1,777,995	1,777,995	-
(3) 長期未払金	632,083	633,721	1,638
負債計	2,603,746	2,605,384	1,638

第29期（2019年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,345,979	1,345,979	-
(2) 貸付金	1,010,000	1,010,000	-
(3) 未収入金	207,801	207,801	-
(4) 未収委託者報酬	639,271	639,271	-
(5) 未収運用受託報酬	1,013,562	1,013,562	-
資産計	4,216,615	4,216,615	-
(1) 未払手数料	181,987	181,987	-
(2) その他未払金	1,666,506	1,666,506	-
(3) 長期未払金	542,551	543,790	1,239
負債計	2,391,045	2,392,284	1,239

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第28期 2018年12月31日現在	第29期 2019年12月31日現在
資産	資産
(1) 預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1) 預金 同左
(2) 貸付金 貸付金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) 貸付金 同左

<p>(3) 未収入金 未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) 未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 長期未払金 長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。</p>	<p>(3) 未収入金 同左</p> <p>(4) 未収委託者報酬 同左</p> <p>(5) 未収運用受託報酬 同左</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料 同左</p> <p>(2) その他未払金 同左</p> <p>(3) 長期未払金 同左</p>
---	--

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（2018年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	1,662,090	-
貸付金	1,500,000	-
未収入金	236,713	-
未収委託者報酬	705,207	-
未収運用受託報酬	1,490,494	-
合計	5,594,505	-

第29期（2019年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	1,345,979	-
貸付金	1,010,000	-
未収入金	207,801	-
未収委託者報酬	639,271	-
未収運用受託報酬	1,013,562	-
合計	4,216,615	-

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第28期（2018年12月31日現在）

該当事項はありません。

第29期（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第28期（2018年12月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	2,103	2,060	43
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	6,139	6,616	476
合計	8,242	8,676	433

第29期（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第28期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第29期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

（退職給付関係）

第28期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第29期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。 当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">868,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">99,355千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,285千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	868,018千円	退職給付費用	136,621千円	退職給付の支払額	99,355千円	期末における退職給付引当金	905,285千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">905,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">195,453千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840,311千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	905,285千円	退職給付費用	130,479千円	退職給付の支払額	195,453千円	期末における退職給付引当金	840,311千円
期首における退職給付引当金	868,018千円																
退職給付費用	136,621千円																
退職給付の支払額	99,355千円																
期末における退職給付引当金	905,285千円																
期首における退職給付引当金	905,285千円																
退職給付費用	130,479千円																
退職給付の支払額	195,453千円																
期末における退職給付引当金	840,311千円																

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表
積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務
-	-
年金資産	年金資産
-	-
非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務
905,285千円	840,311千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
905,285千円	840,311千円
退職給付引当金	退職給付引当金
905,285千円	840,311千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
905,285千円	840,311千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 136,621千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 130,479千円

(税効果会計関係)

第28期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第29期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払費用否認	未払費用否認
737,699	665,647
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
277,198	257,303
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
2,908	4,523
資産除去債務	資産除去債務
27,253	17,132
その他	その他
20,132	1,510
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,065,191	946,117
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,065,191	946,117
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,065,191	946,117
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
30.9%	30.6%
(調整)	(調整)
役員賞与等永久に損金 算入されない項目	役員賞与等永久に損金 算入されない項目
3.3%	4.9%
過年度法人税等	過年度法人税等
0.7%	0.0%
その他	その他
1.9%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
33.0%	35.3%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終

了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当初の使用見込期間を経過したため当会計期間中に再見積りを実施し、当初算定時と同じ使用見込期間及び割引率（10年間、1.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第28期		第29期	
	自 2018年 1月 1日	至 2018年12月31日	自 2019年 1月 1日	至 2019年12月31日
期首残高		90,113		91,375
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		-
その他増減額（は減少）		1,261		35,422
期末残高		91,375		55,952

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第28期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンドサービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,095,865	5,855,881	2,482,190	276,901	11,710,839

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,161,026	3,549,812	11,710,839

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社（ ）	1,238,441	投資顧問業

（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
該当事項はありません。

第29期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,711,007	3,914,289	1,939,468	276,788	8,841,553

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,158,330	2,683,223	8,841,553

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第28期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

（単位 千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-----	-----------	---------------------------	-------------------	-------	------	----	------

親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5 百万 ポンド	持株 会社	被所有 直接100%	当社への 出資	剰余金の配当	1,960,000	-	-
最終 親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5 百万 ポンド	持株 会社	被所有 間接100%	当社の 最終 親会社	一般管理費 （役員および 従業員の賞与 の負担金） （注1）	61,184	未払金 （その他 未払金） 長期 未払金	182,425 182,672

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

（2）兄弟会社等

（単位 千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社 (注2)	シュローダー・ フィナンシャル・ サービスズ・リミ テッド	イギリス、 ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資の 貸付等	資金の回収 （注6） 資金の貸付 （注6） 受取利息	5,520,000 5,520,000 934	貸付金 未収入金	1,500,000 198
兄弟 会社 (注3)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント・ リミテッド	イギリス、 ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託報酬 の受取（注7） サービス提供 業務報酬 の受取 （注8） 情報提供業務 報酬の受取 （注9） 役務提供業務 の対価の受取 （注9） 運用再委託報 酬の支払 （注7）	74,427 313,078 159,464 69,370 1,865,835	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 （その他 未払金）	6,665 45,986 123,105

							一般管理費 (諸経費)の支 払(注9)	330,481		
兄弟 会社 (注4)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント・ (シンガポー ル)・リミテッド	シンガポール	50.7 百万 シンガ ポールド ル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、 業務 委託等	運用受託報酬 の受取(注7)	67,415	未収運用 受託報酬	6,089
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注8)	232,131	未収入金	22,662
							役務提供業務 の対価の受取 (注9)	11,123		
							運用再委託報 酬の支払 (注7)	21,934	未払金 (その他 未払金)	109,182
							一般管理費(諸 経費)の支払 (注9)	880,811		
兄弟 会社の 子会社 (注5)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント (ヨーロッパ)・ エス・エー	ルクセンブル ク	12.8 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託報酬 の受取(注7)	2,029,159	未収運用 受託報酬	132,117
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注8)	1,334,923	未収入金	91,383
							運用再委託報 酬の支払 (注7)	118,866	未払金 (その他 未払金)	9,529

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の100%を保有しております。

(注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

(注7) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注8) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により

決定しております。

（注9）情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第29期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）親会社

（単位 千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5 百万 ポンド	持株会社	被所有 直接100%	当社への出資	剰余金の配当	1,470,000	-	-
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5 百万 ポンド	持株会社	被所有 間接100%	当社の最終親会社	一般管理費 (役員および従業員の賞与の負担金) (注1)	71,267	未払金 (その他未払金) 長期未払金	119,523 135,141

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

（2）兄弟会社等

（単位 千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金管理業	-	余資の貸付等	資金の回収 (注6) 資金の貸付 (注6) 受取利息	4,530,000 4,040,000 463	貸付金 未収入金	1,010,000 24

兄弟会社 (注3)	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託報酬 の受取（注7）	67,947	未収運用 受託報酬	9,713
							サービス提供 業務報酬 の受取 （注8）	305,298	未収入金	55,332
							情報提供業務 報酬の受取 （注9）	159,053		
							役務提供業務 の対価の受取 （注9）	63,840		
							運用再委託報 酬の支払 （注7）	1,092,097	未払金 （その他 未払金）	129,496
							一般管理費 （諸経費）の支 払（注9）	356,723		
兄弟会社 (注4)	シュローダー・インベストメント・マネジメント・（シンガポール）・リミテッド	シンガポール	50.7 百万 シンガ ポールド ル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、 業務 委託等	運用受託報酬 の受取（注7）	61,401	未収運用 受託報酬	5,295
							サービス提供 業務報酬 の受取 （注8）	180,139	未収入金	12,277
							役務提供業務 の対価の受取 （注9）	10,786		
							運用再委託報 酬の支払 （注7）	17,780	未払金 （その他 未払金）	76,016
						一般管理費（諸 経費）の支払 （注9）	717,726			
兄弟 会社の 子会社 (注5)	シュローダー・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）・	ルクセンブルク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託報酬 の受取（注7）	1,419,530	未収運用 受託報酬	110,631

エス・エー									
						サービス提供 業務報酬 の受取 (注8)	1,081,204	未収入金	82,042
								未払金 (その他 未払金)	7,653

- (注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネジメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の100%を保有しております。
- (注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。
- (注7) 各社間の運用受託報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注8) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。
- (注9) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第28期	第29期
自 2018年 1月 1日	自 2019年 1月 1日
至 2018年12月31日	至 2019年12月31日

1株当たり純資産額	297,410円60銭	1株当たり純資産額	225,676円03銭
1株当たり当期純利益	180,585円91銭	1株当たり当期純利益	78,221円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	1,769,741千円	損益計算書上の当期純利益	766,567千円
普通株式に係る当期純利益	1,769,741千円	普通株式に係る当期純利益	766,567千円
<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2020年7月27日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月15日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 太田 英男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）の2019年12月7日から2020年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）の2020年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年12月7日から2020年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月13日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。